

四半期報告書

(第41期第2四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日



MUFG

三菱UFJリース株式会社

(E04788)

目次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	三菱UFJリース株式会社
【英訳名】	Mitsubishi UFJ Lease & Finance Company Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 村田 隆一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京03(6865)3004
【事務連絡者氏名】	経理部長 福山 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京03(6865)3004
【事務連絡者氏名】	経理部長 福山 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 三菱UFJリース株式会社名古屋本社 （名古屋市中区丸の内三丁目22番24号） 三菱UFJリース株式会社大宮支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地3） 三菱UFJリース株式会社横浜支店 （横浜市西区北幸一丁目4番1号） 三菱UFJリース株式会社千葉支店 （千葉市中央区新町1番地17） 三菱UFJリース株式会社大阪オフィス （大阪市中央区伏見町四丁目1番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高（百万円）	365,481	361,248	724,762
経常利益（百万円）	28,626	33,332	56,307
四半期（当期）純利益（百万円）	13,496	18,443	25,755
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	13,245	18,992	27,781
純資産額（百万円）	377,829	406,521	389,802
総資産額（百万円）	3,794,366	3,668,019	3,721,136
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	150.71	205.95	287.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	150.59	205.64	287.28
自己資本比率（％）	9.5	10.6	10.0
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	96,529	42,261	224,305
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	161	△5,583	△5,402
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△95,181	△54,695	△191,694
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（百万円）	14,573	22,370	40,408

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	62.56	89.60

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第40期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

営業面では、当第2四半期連結累計期間の契約実行高は、前年同期比1.3%増加の5,952億円となりました。

取引種別別契約実行高では、賃貸取引が前年同期比3.7%減少の2,273億円（うちファイナンス・リース取引1,930億円、オペレーティング・リース取引343億円）、割賦販売取引が前年同期比14.8%増加の262億円、貸付取引が前年同期比2.6%増加の3,263億円、その他の取引が、前年同期比44.4%増加の153億円となりました。

損益面では、売上高は前年同期比1.2%減少の3,612億円となりました。低利安定した資金調達を実施しつつ、収益性の向上を念頭に置いた営業を展開したこと、与信審査体制を強化し、貸倒関連費用の抑制に努めてきたことなどにより、営業利益は前年同期比11.1%増加の307億円、経常利益は前年同期比16.4%増加の333億円となりました。四半期純利益は、前年同期比36.7%増加して184億円を計上し、半期ベースにおいて過去最高益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりとなります。

なお、前第2四半期連結累計期間においては、機械、輸送機器を主な対象とするオペレーティング・リース取引の一部について、カスタマーファイナンス事業に含めておりましたが、当第2四半期連結累計期間では、再リースを除くオペレーティング・リース取引については、アセットファイナンス事業に含めることとしております。前年同期比は、当第2四半期連結累計期間の基準に合わせ組替えた前第2四半期連結累計期間の数値と比較したものであります。

（記載の売上高は外部顧客に対する売上高、セグメント利益は配賦不能営業費用控除前の営業損益を記載しております。）

カスタマーファイナンス事業の契約実行高は、前年同期比7.4%増加の4,990億円となりました。売上高は、前年同期比3.5%減少の2,875億円となりましたが、低利安定的な資金調達の実施や、同事業における貸倒関連費用が減少したこと等により、セグメント利益は、前年同期比31.8%増加の255億円となりました。

アセットファイナンス事業の契約実行高は、前年同期比21.8%減少の961億円となりました。売上高は、前年同期比9.4%増加の736億円となりましたが、同事業における貸倒関連費用が増加したこと等により、セグメント利益は、前年同期比26.4%減少の86億円となりました。

円高の影響や欧州における財政問題など世界経済の変調を要因として、景気回復の鈍化が懸念されるなど、依然として不透明な状況が続いておりますが、景気動向に注視しつつ、事業基盤の強化を図ってまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末比180億円減少して223億円となりました。

当第2四半期連結累計期間において資金が180億円減少した内訳は、営業活動により422億円の資金を獲得した一方、投資活動において55億円、財務活動において546億円資金を使用したことによるものです。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益330億円に、賃貸資産に係る減価償却費・除却損及び売却原価457億円を調整した収入、割賦債権の減少による167億円の収入等を、賃貸資産の取得343億円、法人税等の支払額141億円等に振り向けた結果、差し引き422億円の資金収入となりました（前年同期は965億円の収入）。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出29億円、定期預金の預入による支出20億円等により、55億円の資金支出となりました（前年同期は1億円の収入）。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、直接調達で425億円の純支出、銀行借入等の間接調達で99億円の純支出となり、配当金の支払額22億円等と合わせて546億円の資金支出となりました（前年同期は951億円の支出）。

(3) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比531億円減少して3兆6,680億円となりました。純資産は、四半期純利益の積上げ等により、前連結会計年度末比167億円増加の4,065億円、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.6ポイント上昇して10.6%となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく営業貸付金の状況

当社の営業貸付金の状況は次のとおりであります。

① 貸付金の種別残高内訳

平成23年9月30日現在

貸付種別	件数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）	平均約定金利（％）
消費者向					
無担保（住宅向を除く）	—	—	—	—	—
有担保（住宅向を除く）	—	—	—	—	—
住宅向	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—
事業者向					
計	29,743	100.00	1,110,184	100.00	2.54
合計	29,743	100.00	1,110,184	100.00	2.54

② 資金調達内訳

平成23年9月30日現在

借入先等	残高（百万円）	平均調達金利（％）
金融機関等からの借入	1,149,575	0.59
その他	1,191,714	0.39
社債・CP	1,163,808	0.37
合計	2,341,290	0.49
自己資本	349,330	—
資本金・出資額	33,196	—

（注）当第2四半期累計期間の貸付債権の譲渡の合計額は、300百万円であります。

③ 業種別貸付金残高内訳

平成23年9月30日現在

業種別	先数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
製造業	350	21.49	73,035	6.58
建設業	39	2.39	1,150	0.10
電気・ガス・熱供給・水道業	16	0.98	11,305	1.02
運輸・通信業	56	3.44	63,616	5.73
卸売・小売業、飲食店	388	23.82	23,661	2.13
金融・保険業	23	1.41	19,780	1.78
不動産業	196	12.03	310,043	27.93
サービス業	451	27.69	565,878	50.97
個人	—	—	—	—
その他	110	6.75	41,711	3.76
合計	1,629	100.00	1,110,184	100.00

④ 担保別貸付金残高内訳

平成23年9月30日現在

受入担保の種類	残高 (百万円)	構成割合 (%)
有価証券	355	0.03
うち株式	—	—
債権	25,541	2.30
うち預金	—	—
商品	—	—
不動産	297,634	26.81
財団	—	—
その他	18,872	1.70
計	342,403	30.84
保証	22,583	2.04
無担保	745,197	67.12
合計	1,110,184	100.00

⑤ 期間別貸付金残高内訳

平成23年9月30日現在

期間別	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
1年以下	452	1.52	441,136	39.74
1年超 5年以下	22,583	75.93	412,098	37.12
5年超 10年以下	6,583	22.13	209,572	18.88
10年超 15年以下	86	0.29	30,736	2.77
15年超 20年以下	25	0.08	7,941	0.71
20年超 25年以下	9	0.03	4,114	0.37
25年超	5	0.02	4,586	0.41
合計	29,743	100.00	1,110,184	100.00
一件当たり平均期間			3.44 年	

(注) 期間は、約定期間によっております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成23年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成23年11月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	89,583,416	89,583,416	東京証券取引所、名古屋 証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 10株
計	89,583,416	89,583,416	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	89,583	—	33,196	—	33,802

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	17,918	20.00
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	8,267	9.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,448	6.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,751	5.30
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	3,089	3.44
三菱UFJ信託銀行株式会社 (注)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,843	3.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,750	3.07
三菱UFJファクター株式会社	東京都千代田区神田佐久間町一丁目10番地	2,710	3.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,914	2.13
菱進ホールディングス株式会社	東京都中央区八重洲二丁目8番5号	1,756	1.96
計	—	51,452	57.43

(注) 三菱UFJ信託銀行(株)には、信託業務に係る株式は含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,555,730	8,955,573	—
単元未満株式	普通株式 786	—	—
発行済株式総数	89,583,416	—	—
総株主の議決権	—	8,955,573	—

②【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
三菱UFJリース株式会 社	東京都千代田区丸の内 一丁目5番1号	26,900	—	26,900	0.03
計	—	26,900	—	26,900	0.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,401	25,503
割賦債権	280,522	260,366
リース債権及びリース投資資産	1,194,685	1,195,089
営業貸付金	※2 1,108,653	※2 1,100,992
その他の営業貸付債権	66,007	72,298
賃貸料等未収入金	17,431	16,243
有価証券	75,193	91,487
商品	14,425	9,520
その他の流動資産	52,397	61,171
貸倒引当金	△30,022	△25,911
流動資産合計	2,820,696	2,806,761
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	478,724	474,002
賃貸資産前渡金	1,644	1,718
賃貸資産合計	480,368	475,721
社用資産	12,862	12,757
有形固定資産合計	493,230	488,478
無形固定資産		
賃貸資産	162	132
その他の無形固定資産		
のれん	43,416	41,957
その他	12,678	12,009
その他の無形固定資産合計	56,095	53,967
無形固定資産合計	56,258	54,099
投資その他の資産		
投資有価証券	264,746	231,987
破産更生債権等	※2 40,921	※2 37,027
その他	54,618	61,326
貸倒引当金	△9,335	△11,662
投資その他の資産合計	350,951	318,679
固定資産合計	900,440	861,258
資産合計	3,721,136	3,668,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,002	80,228
短期借入金	598,452	587,099
1年内償還予定の社債	112,600	171,800
1年内返済予定の長期借入金	212,787	258,968
コマーシャル・ペーパー	866,000	829,400
債権流動化に伴う支払債務	45,714	42,259
未払法人税等	13,495	12,905
割賦未実現利益	38,375	35,427
賞与引当金	2,365	2,438
役員賞与引当金	27	93
貸貸資産保守引当金	206	220
その他の流動負債	100,905	94,302
流動負債合計	2,073,934	2,115,142
固定負債		
社債	266,400	209,608
長期借入金	803,285	754,606
債権流動化に伴う長期支払債務	56,229	51,386
退職給付引当金	2,757	2,772
役員退職慰労引当金	164	128
債務保証損失引当金	8	4
負ののれん	401	389
その他の固定負債	128,151	127,459
固定負債合計	1,257,399	1,146,355
負債合計	3,331,334	3,261,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,196	33,196
資本剰余金	166,789	166,789
利益剰余金	177,603	193,808
自己株式	△74	△74
株主資本合計	377,514	393,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,505	1,239
繰延ヘッジ損益	△1,228	△1,152
為替換算調整勘定	△4,056	△4,172
その他の包括利益累計額合計	△3,779	△4,085
新株予約権	343	343
少数株主持分	15,724	16,544
純資産合計	389,802	406,521
負債純資産合計	3,721,136	3,668,019

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	365,481	361,248
売上原価	305,813	302,900
売上総利益	59,667	58,348
販売費及び一般管理費	※1 31,960	※1 27,560
営業利益	27,707	30,787
営業外収益		
受取利息	11	18
受取配当金	675	715
持分法による投資利益	656	1,464
その他	1,090	1,783
営業外収益合計	2,434	3,982
営業外費用		
支払利息	1,201	1,143
その他	312	295
営業外費用合計	1,514	1,438
経常利益	28,626	33,332
特別利益		
投資有価証券売却益	112	60
償却債権取立益	812	—
特別利益合計	925	60
特別損失		
投資有価証券評価損	1,812	281
投資有価証券売却損	91	24
持分変動損失	1,501	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	393	—
特別損失合計	3,799	305
税金等調整前四半期純利益	25,752	33,087
法人税等	11,417	13,762
少数株主損益調整前四半期純利益	14,334	19,325
少数株主利益	837	881
四半期純利益	13,496	18,443

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,334	19,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△617	△260
繰延ヘッジ損益	△18	72
為替換算調整勘定	△396	△143
持分法適用会社に対する持分相当額	△57	△1
その他の包括利益合計	△1,088	△333
四半期包括利益	13,245	18,992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,423	18,137
少数株主に係る四半期包括利益	822	854

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25,752	33,087
貸貸資産減価償却費	35,599	39,029
貸貸資産除却損及び売却原価	6,011	6,736
社用資産減価償却費及び除却損	1,848	2,119
のれん償却額	1,496	1,459
負ののれん償却額	△12	△12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	928	△1,773
その他の引当金の増減額 (△は減少)	*2 317	*2 112
受取利息及び受取配当金	△687	△734
資金原価及び支払利息	12,116	10,326
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,812	281
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21	△36
持分変動損益 (△は益)	1,501	—
貸貸料等未収入金の増減額 (△は増加)	4,348	1,167
割賦債権の増減額 (△は増加)	26,163	16,797
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	17,052	△7,171
貸付債権の増減額 (△は増加)	13,533	△7,773
営業有価証券及び営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	20,776	9,557
貸貸資産の取得による増加	△65,016	△34,378
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,400	△2,766
その他	21,783	△78
小計	116,906	65,950
利息及び配当金の受取額	687	734
利息の支払額	△12,715	△10,311
法人税等の支払額	△8,349	△14,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,529	42,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△2,104	△1,917
投資有価証券の取得による支出	△494	△2,916
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,696	757
定期預金の預入による支出	—	△2,051
定期預金の払戻による収入	7	—
その他	55	544
投資活動によるキャッシュ・フロー	161	△5,583

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△70,309	△10,396
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△1,200	△36,600
債権流動化による収入	75,900	28,920
債権流動化の返済による支出	△98,637	△37,218
長期借入れによる収入	103,318	108,009
長期借入金の返済による支出	△104,161	△107,525
社債の発行による収入	64,385	75,896
社債の償還による支出	△61,772	△73,500
配当金の支払額	△2,149	△2,238
その他	△556	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,181	△54,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54	△20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,454	△18,037
現金及び現金同等物の期首残高	12,980	40,408
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	137	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 14,573	※1 22,370

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算	当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第2四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、営業外収益の「その他」に含めて計上しておりますが、前第2四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)																								
<p>1 保証債務</p> <p>銀行借入金に対する保証債務等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">従業員 (住宅資金)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>Odebrecht Drilling Services LLC</td> <td style="text-align: right;">1,279百万円</td> </tr> <tr> <td>成都神鋼建機融資租賃有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,215百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)ピー・エフ・アイ・エム・シーワン</td> <td style="text-align: right;">1,152百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の個人及び法人 143件</td> <td style="text-align: right;">6,047百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,884百万円</td> </tr> </table>	従業員 (住宅資金)	189百万円	Odebrecht Drilling Services LLC	1,279百万円	成都神鋼建機融資租賃有限公司	1,215百万円	(有)ピー・エフ・アイ・エム・シーワン	1,152百万円	その他の個人及び法人 143件	6,047百万円	合計	9,884百万円	<p>1 保証債務</p> <p>銀行借入金に対する保証債務等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">MUL(Taiwan)Ltd.</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,880百万円</td> </tr> <tr> <td>Mitsubishi UFJ Lease & Finance (China)Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">2,046百万円</td> </tr> <tr> <td>成都神鋼建機融資租賃有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,320百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)ピー・エフ・アイ・エム・シーワン</td> <td style="text-align: right;">1,152百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の個人及び法人 160件</td> <td style="text-align: right;">4,829百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,228百万円</td> </tr> </table>	MUL(Taiwan)Ltd.	2,880百万円	Mitsubishi UFJ Lease & Finance (China)Co.,Ltd.	2,046百万円	成都神鋼建機融資租賃有限公司	1,320百万円	(有)ピー・エフ・アイ・エム・シーワン	1,152百万円	その他の個人及び法人 160件	4,829百万円	合計	12,228百万円
従業員 (住宅資金)	189百万円																								
Odebrecht Drilling Services LLC	1,279百万円																								
成都神鋼建機融資租賃有限公司	1,215百万円																								
(有)ピー・エフ・アイ・エム・シーワン	1,152百万円																								
その他の個人及び法人 143件	6,047百万円																								
合計	9,884百万円																								
MUL(Taiwan)Ltd.	2,880百万円																								
Mitsubishi UFJ Lease & Finance (China)Co.,Ltd.	2,046百万円																								
成都神鋼建機融資租賃有限公司	1,320百万円																								
(有)ピー・エフ・アイ・エム・シーワン	1,152百万円																								
その他の個人及び法人 160件	4,829百万円																								
合計	12,228百万円																								
<p>※2 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく営業貸付金に係る不良債権の状況 (投資その他の資産「破産更生債権等」に含まれる貸付金を含む)</p> <p>(1) 破綻先債権 1,236百万円</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金 (以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 498百万円</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 三ヶ月以上延滞債権 15,808百万円</p> <p>三ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から三ヶ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 3,613百万円</p> <p>貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び三ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(注) 記載の金額は、提出会社の前事業年度末貸借対照表に係るものであります。</p>	<p>※2 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく営業貸付金に係る不良債権の状況 (投資その他の資産「破産更生債権等」に含まれる貸付金を含む)</p> <p>(1) 破綻先債権 167百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(2) 延滞債権 437百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(3) 三ヶ月以上延滞債権 17,970百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 3,503百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(注) 記載の金額は、提出会社に係るものであります。</p>																								

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 9,019百万円 賞与引当金繰入額 2,355百万円 退職給付費用 729百万円 役員賞与引当金繰入額 93百万円 役員退職慰労引当金繰入額 27百万円	※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料・賞与・手当 6,083百万円 賞与引当金繰入額 2,438百万円 退職給付費用 712百万円 役員賞与引当金繰入額 93百万円 貸倒引当金繰入額 60百万円 役員退職慰労引当金繰入額 33百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金勘定 15,262百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10百万円 使途制限付信託預金(注) △679百万円 現金及び現金同等物 <u>14,573百万円</u> (注) 建物賃貸借契約に基づきテナントから預かっている敷金保証金の返還等のために留保されている信託預金であります。	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) 現金及び預金勘定 25,503百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △2,061百万円 使途制限付信託預金(注) △1,071百万円 現金及び現金同等物 <u>22,370百万円</u> (注) 同左
※2 退職給付引当金、役員退職慰労引当金、賞与引当金及び役員賞与引当金の増減額であります。	※2 同左

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	2,149	24	平成22年3月31日	平成22年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	2,238	25	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	2,238	25	平成23年3月31日	平成23年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	2,328	26	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	342,922	22,559	365,481	—	365,481
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	35	64	△64	—
計	342,950	22,595	365,546	△64	365,481
セグメント利益	21,777	9,341	31,118	△3,411	27,707

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,411百万円には、全社費用3,411百万円が含まれております。全社費用は、主に、販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない管理部門（総務、人事、経理等）に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	287,585	73,662	361,248	—	361,248
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	112	135	△135	—
計	287,608	73,774	361,383	△135	361,248
セグメント利益	25,510	8,650	34,161	△3,373	30,787

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に、販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門（総務、人事、経理等）に係る全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結累計期間においては、機械、輸送機器を主な対象とするオペレーティング・リース取引の一部について、顧客のクレジットに依拠した取引として、カスタマーファイナンス事業に含めておりましたが、当該取引がリース資産のキャッシュ・フローに依拠した取引でもあり、これを適切に評価・管理することにより取引の拡大を図っていることから、前連結会計年度より、再リースを除くオペレーティング・リース取引については、アセットファイナンス事業に含めることとしております。当該変更を反映した前第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	298,168	67,312	365,481	—	365,481
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	35	64	△64	—
計	298,197	67,348	365,546	△64	365,481
セグメント利益	19,359	11,758	31,118	△3,411	27,707

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に、販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門（総務、人事、経理等）に係る全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	150円71銭	205円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	13,496	18,443
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	13,496	18,443
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,556	89,556
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	150円59銭	205円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	68	133
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月8日開催の取締役会において、第41期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	2,328百万円
1株当たりの金額	26円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日

(注)平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者(自己株式を除く)に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

三菱UFJリース株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 波也人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 雅彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 峯 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白田 英生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJリース株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJリース株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。